

平成20年4月25日  
消 防 庁

## 「第7回危険物事故防止対策論文」消防庁長官賞等の決定

危険物に係る火災・漏えい等の事故は近年増加傾向で推移しており、その安全確保の重要性がますます増大していることから、危険物施設関係者の企業防災等に対する保安意識の確立について、広く呼びかけていくことが一層重要となっています。

このため、総務省消防庁では、危険物保安技術協会と共催で、危険物施設等における事故事例を教訓とした事故防止対策や事故防止に係る技術の開発・改善等を図るため、「第7回危険物事故防止対策論文」を平成19年11月から平成20年2月まで募集いたしました。

今回、応募のあった33編のうちから、消防庁長官賞（2編）並びに危険物保安技術協会理事長賞（2編）及び奨励賞（2編）の受賞者を別添のとおり決定いたしました。

なお、受賞者に対する表彰式は、平成20年度危険物安全週間中（6月8日（日）から6月14日（土）まで）に開催される、危険物安全大会（6月9日（月））において行う予定です。



消太

## 連絡先

消防庁危険物保安室

平野課長補佐

平野係長

吉田事務官

TEL 03-5253-5111 (代表)

内線 7706

TEL 03-5253-7524 (直通)

FAX 03-5253-7534

## 「第7回危険物事故防止対策論文」受賞者について

**消防庁長官賞**

**受賞者** たなか まさひこ 田中 正彦 氏（三洋化成工業株式会社 京都工場 環境保安室）  
ふじかわ りょうぞう 藤川 良三 氏（同工場 工場改善室） まんじ りょうぞう 萬治 亮三 氏（同工場 生産本部長付）

**論文タイトル** 危険物事故防止と我が社の教育訓練の取組み  
= 徹底と相互啓発から導く見える化教育訓練 =

**受賞者** とうきこ ひろゆき 塔迫 弘章 氏 くりはら なおき 栗原 直樹 氏（北九州市消防局 予防部指導課）

**論文タイトル** 「危険物施設における変更許可申請等の適正化キャンペーン」について

**危険物保安技術協会理事長賞**

**受賞者** かみや きょうこ 上矢 恭子 氏（日本法医工学株式会社）

さとう たけとも 佐藤 丈知 氏 たけうち だいき 竹内 大樹 氏 すがわ おさみ 須川 修身 氏（諏訪東京理科大学）

**論文タイトル** プラスチック系廃棄物の「におい」による自然発火の感知

**受賞者** さめじま かん 鮫島 寛 氏（北九州市消防局 予防部指導課）

みやもと よしや 宮本 義也 氏 さだいけ ひろたか 貞池 浩孝 氏（同消防局 予防部予防課）

**論文タイトル** 「体験型講習会」による危険物事故防止対策について

**奨励賞**

**受賞者** おうぎ かおる 扇子 薫 氏（日本ゼオン株式会社 高岡工場）

**論文タイトル** 危険物の受入立会いをするようになって

**受賞者** まつだ しげる 松田 茂 氏（松下電器産業株式会社 半導体社 環境・施設技術グループ  
砺波環境・施設技術チーム）

**論文タイトル** 半導体製造工場における危険物事故防止取組み

## 消防庁長官賞受賞作の概要について

- 1 受賞者 三洋化成工業株式会社 京都工場  
環境保安室 田中 正彦 工場改善室 藤川 良三  
生産本部長付 萬冶 亮三

### 論文タイトル

危険物事故防止と我が社の教育訓練の取組み  
= 徹底と相互啓発から導く見える化教育訓練 =

### 内 容

古都京都、近くに重要文化財もあり、周囲を民家で囲まれている立地に工場があることから、「危険物に起因する事故の発生は許されない」という理念のもとに安全活動を展開。安全確保の重点課題は、社員と協力会社員との安全意識のずれであり、また教育レベルの違いが大きく事故発生に作用していると述べられている。そのため、人による災害防止に焦点をあて、「視覚体験教育訓練の導入」、「なぜなぜ解析演習」、「徹底と5 S の実践」、「相互啓発」及び「事故防止の評価」と五つの主軸からなるアクションプログラムを構築し、具体的な教育・訓練の実践例などの取り組みを紹介している。

- 2 受賞者 北九州市消防局 予防部指導課 塔迫 弘章 栗原 直樹

### 論文タイトル

「危険物施設における変更許可申請等の適正化キャンペーン」  
について

### 内 容

平成18年全国的に複数の事業所において無許可で変更工事が行われていたことが判明。消防庁から変更許可申請等の実施について徹底指導の通知が出たこともあり、消防法令に基づき再度見直しを行い、適正化と併せて法令遵守の意識を高め、危険物施設の安全と事故防止について再認識を図るため指導に取り組む。各種研修会の実施、製造所、一般取扱所を対象とした実態調査また調査に基づく立入検査の実施などその内容を紹介している。